

より魅力ある刈谷

～住みたい、住み続けたい刈谷市を目指して、

◆市民文教委員会(10月17日～19日)

- 埼玉県越谷市 スクールコンクエアについて
- ICTを活用した授業について
- 福島県郡山市 外国人児童生徒に対する教育について
- 産後ケア事業について
- ※東京都日野市 発達・教育支援センター「エール」について

◆建設委員会(10月17日～19日)

- 埼玉県東松山市 デマンドタクシーについて
- ※群馬県前橋市 空き家対策について
- 千葉県千葉市 市地図情報システムについて

発達・教育支援センター『エール』について
 ー福祉と教育の連携で切れ目ない支援をー

市民文教委員会委員長 渡邊 妙美

目的
 本市における子どもの発達や教育に関する相談事業の参考とするため、先進事例の取り組みを学ぶ。

視察内容
 日野市では、平成26年4月に発達・教育支援センター「エール」を開設している。0～18歳までの発達面、行動面等の支援を必要とする子ども、子どもの育ちについて不安のある保護者及び関係機関に対し、福祉分野と教育分野が一体となって総合的な相談や支援を実施することで、福祉と教育で個別に作成していた支援計画を一本化した「かしのきシート」を用いて、切れ目ない支援を実現していた。

所感
 本市でも、保護者から「入学後、子どもの相談はどこに、また誰に相談してよいかわからない」といった話を聞くことがある。日野市のように子どもに関する相談を分かりやすく一本化し、多様な専門職(心理士・言語聴覚士・作業療法士等)による総合支援につなげることができると感じ、大変参考になり、本市においても、乳児期から学齢期の支援を一貫して実施でき、保護者が抱える悩みに対応できるよう福祉と教育が一体となった発達相談支援センターの必要性を強く感じた。



発達・教育支援センター「エール」

空き家対策の先進的な取り組み
 ー空き家対策を推進し、まちづくり活動を活性化ー

建設委員会委員長 鈴木 正人

目的
 人口減少や既存建築物の老朽化、中心市街地の空洞化に対し、空家等対策についての先進事例を学ぶ。

視察内容
 前橋市では、国の動きに先行し、平成25年7月に「前橋市空き家等の適正管理に関する条例」を制定し、空家等の問題に取り組んできた。空き家に関する事務を集約するため、平成27年4月に「空き家利活用センター」を設置し、住民等の相談窓口として位置づけ、同年7月には、「空き家利活用ネットワーク事業」、「空き家対策補助制度」を開始するなど、幅広い取り組みを実施している。

所感
 空き家対策としては、倒壊寸前の危険なものについては、速やかに撤去し、まだ利用できる空き家については、利活用を促していくことが重要だと改めて認識をした。また、関係団体との連携、補助制度を充実させることも手段の一つと考えられることを学んだ。今後、日本の人口が大きく減少していく中で、空き家増加に歯止めをかけることには多くの課題があると感じるが、前橋市の事例も参考とし、市街地エリア等で重点的に取り組み、まちづくりと連動させていくことが必要であると感じた。



空き家対策について学ぶ

市とするために

各委員会で先進事例を視察～

※印が掲載した項目です。

◆福祉産業委員会(10月10日～12日)

- 福島県福島市 再生可能エネルギー推進について
- 千葉県佐倉市 認知症にやさしい佐倉について
- ※神奈川県横須賀市 エンディングプランサポート事業について

◆企画総務委員会(10月10日～12日)

- 埼玉県戸田市 シティセールス戦略について
- 栃木県宇都宮市 宇都宮ブランド戦略について
- ※神奈川県秦野市 公共施設再配置の取り組みについて

尊厳を守る終活支援の取り組み
 ー住民の安心のため生前意思を尊重ー

福祉産業委員会委員長 新海 真規

目的
 身寄りのない高齢者等の葬儀・納骨といった課題について、あらかじめ解決を図り、生き生きと人生を送ることを目指した事業を学ぶ。

視察内容
 1年間に人口の1%が死亡し、その1割が遺骨の引き取り手がないと言われる中、横須賀市では火葬費用として約1,500万円を支出している。今後、費用の増加が見込まれるため、市は低所得、低資産、頼れる親族がいないことを要件に、住民と協力葬儀社と連携し、住民本人が葬儀社に納骨費を予納した後、死後事務委任契約を締結するものである。住民の生前意思を尊重し公費負担も減らせる事業である。

所感
 独居死亡者の自宅で見えられた遺書に「残した15万円で火葬し、無縁仏にしてほしい」と書き残してあったが、本人のお金は生かす意思を尊重できなかったという切ない状況が、事業を始めるきっかけであった。現在は、親族の連絡先もすぐに分からない時代でもある。このような時代の中、住民の生前意思が尊重され、また事業に対する予算も20万円弱であり、成功すれば住民、行政がともにWin-Winとなる可能性が高い事業だけに、本市においても実現に向けた検討が必要であると強く感じた。



エンディングプランサポート事業を学ぶ

公共施設の再配置の取り組み
 ー一次世代に大きな負担を残さないためにー

企画総務委員会委員長 鈴木 綱男

目的
 どの自治体にも起こる「公共施設の更新問題」に適切に対応するために、公共施設再配置の先進事例について学ぶ。

視察内容
 秦野市では、財政運営がより厳しいものとなる中、いち早く「公共施設の更新問題」に取り組み、公共施設の現状を捉え、課題とともに施設を横断的に比較した「公共施設白書」を発行し、施設のコスト情報を積極的に公開するとともに、「公共施設の再配置に関する方針」及び「公共施設再配置計画」を策定し、床面積を削減しながら公共施設の機能を適切に維持していくための取り組みを進めている。

所感
 秦野市では、第1期基本計画前期実行プランにおいて4つのシンボル事業を中心とした取り組みを行うことで、公共施設の床面積を約2,200㎡削減し、金額にして約11億円の効果を上げている。秦野市は、人口が減少に転じ、財政が厳しい中、結論を先送りすることなく、真剣に公共施設の再配置に取り組んでいる。本市は、人口も増加傾向にあり、財政的にも恵まれているが、今後も健全財政を維持していくためにも、先手を打って、公共施設の今後のあり方を考えていく必要がある、大変参考になった。



公共施設再配置の取り組みについて学ぶ

議会トピックス

◆議会運営委員会で先進事例を視察

議会運営委員会委員長 加藤 峯昭

■視察項目・視察先
 ①議会のICT化について(茨城県守谷市・東京都立川市)
 ②議会における防災の取り組みについて(東京都江戸川区)

■目的
 「(仮称)議会ICT化研究会の設置」及び「議会防災訓練の定期的実施」に関して、先進事例を学ぶ。

■視察内容
 取り組みに至る経緯・効果・セキュリティや危機管理等の課題について説明を受けた。

■所感
 議会のICT化については、時代の流れの中でICT化によるメリットを生かしていくため、本市議会でも研究会を設置し、準備する必要があると感じた。
 議会における防災の取り組みについても、視察先の災害対策本部設置訓練などを参考にしながら、検討を深めていきたい。



議会のICT化について学ぶ

◆中学3年生が議会を体験

市内の中学3年生が、「地方自治制度学習」として、本市議会を訪れました。生徒は、議会の仕組みを学んだ後、図書館の新設条例を題材に、その賛否を議論しました。討論では、図書館を新設することにより、近くの高齢者や子どもが利用しやすくなるので賛成との意見や、その予算を保育園や福祉施設を建設するなど他の事業の費用に充てた方がよいので反対との意見が出るなど、白熱した討論が展開されました。

■生徒の感想
 ・「議会」と聞くとき重苦しく堅苦しいイメージがあったが、本質は「話し合い」であり、実際に体験することで、より身近に感じた。
 ・議会では、市長と議員が協力して市民の生活をより良くするために話し合いをしていることが分かった。
 ・今まで以上に自分たちの市や町、政治について興味を持つことができたので、18歳になったら選挙へ行き、良いまちづくりに貢献したい。
 ・これから、市議会だよりなどで、市の物事がどのように決定されているかを調べていきたい。



未来は自分たちでつくる!



A バス停の再配置や路線等が変更されます。所要時間の短縮や遅延を解消することができ、特に西境線の市中心部への所要時間が短縮されます。

【新設/バス停】
 新田町5丁目、富士松北小学校、重原歩道橋、野田町場割、司町6丁目
【廃止/バス停】
 今川市民館、神明町4丁目
【移設/バス停】
 かりがね小学校→かりがね幼稚園へ、今岡町日向→国道1号へ、生きがいきセンター→県道今川刈谷線へ、司町4丁目→西部市民館付近へ

※3月上旬に新しい時刻表及び路線図が全戸配布される予定です。

Q 公共施設連絡バス路線の再編について
 どんな議会報告があったか?



A 本会議を傍聴するには、まずは、市役所10階傍聴受付へ!
 本会議や委員会は公開されており、「簡単」な手続きで傍聴することができます。
 議場の傍聴席からは議場全体を見渡すことができます。ぜひ、傍聴にお越しください。
 後日、KATCHや市議会ホームページで本会議の様子を見ることもできます。スマートフォンからも見ることができるので、お気軽にアクセスしてみてください。

Q 市議会の会議は、どうやって見られるか?

かつなりくんの質問コーナー